

公開シンポジウム「心の先端研究の展望」の開催について

1. 主 催：日本学術会議心理学・教育学委員会心の先端研究と心理学専門教育分科会
2. 共 催：京都大学高等研究院（予定）
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成29年6月24日（土）14：00 ～ 16：00
5. 場 所：京都大学東一条館（予定）
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：こころの先端研究の最近の動向、日本の国際競争力や心理学の位置づけ、今後あるべき姿を考え、次の10年に何をすべきかを考える。
8. 次 第：
 - 14:00～14:20 趣旨説明
西田真也（日本学術会議連携会員、NTT コミュニケーション科学基礎
 研究所主幹研究員）
 - 14:20～15:30 報告1「社会におけるこころの研究の現状と展望について」（仮題）
亀田達也（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院人文社会系研
 究科教授）
 報告2「高齢者のこころの研究の現状と展望について」（仮題）
積山薫（日本学術会議連携会員、熊本大学文学部総合人間学科教授）
 報告3「乳幼児のこころの研究の現状と展望について」（仮題）
明和正子（日本学術会議連携会員、京都大学大学院教育学研究科教授）
 報告4「霊長類のこころの研究の現状と展望について」（仮題）
平田聡（日本学術会議連携会員、京都大学野生動物研究センター教授）
 - 15:30～16:00 質疑応答
9. 関係部の承認の有無：第一部承認
 （下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開国際研究集会「歴史展示におけるジェンダーを問う How is Gender Represented in Historical Exhibitions?」の開催について

1. 主催：日本学術会議史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会、国立歴史民俗博物館
2. 後援：ジェンダー史学会、総合女性史学会
3. 日時：平成 29 年 7 月 2 日（日）10:00～17:00
4. 場所：国立歴史民俗博物館ガイダンスルーム（千葉県佐倉市）
5. 分科会等の開催：なし

6. 開催趣旨：
 2016 年度に開始した歴博基盤共同研究「日本列島社会の歴史とジェンダー」では、これまでの研究を通して、博物館における収集・展示とそれを支える研究、および来館者が展示を通して理解する歴史像の両面で、歴史展示に表象されるジェンダーの重要性を確認してきた。本研究集会では、資料収集、研究、展示等、博物館業務の全般にわたるジェンダー視点の導入の意義、方法、またその実践的成果を国際的視点から検証し、「歴史叙述としての展示」へのジェンダー視点導入の実践的方向性を探ることを目的とする。

7. 次第

- 10:00-10:10 開催趣旨
 横山百合子（国立歴史民俗博物館歴史研究系教授）
- 10:10-11:50 トノムラヒトミ（ミシガン大歴史学部教授）
 「アメリカにおける日本史研究の現状と博物館展示」（仮）
- 10:50-11:00 質疑
- 11:00-11:40 黄貞燕（国立臺北藝術大學博物館研究所助理教授）
 「ジェンダーの視点からみた博物館における収集と展示」（仮）
- 11:40-11:50 質疑
- 12:50-13:50 コー・リン（シンガポール国立博物館前館長）
 「ジェンダー視点からみたシンガポール国立博物館の展示の特徴」（仮）
- 13:50-14:00 質疑
- 14:00-14:40 松本直子（日本学術会議連携会員、岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授）
 「歴博展示に見るジェンダーと今後の課題」（仮）
- 14:40-14:45 質疑
- 14:45-15:00 休憩
- 15:00-15:10 コメント 1 長志珠絵（日本学術会議連携会員、神戸大学大学院国際文化科学研究科教授）
- 15:10-15:20 コメント 2 三上喜孝（国立歴史民俗博物館研究部准教授）
- 15:20-16:50 総合討論 報告者 4 名、コメンテータ 2 名、藤尾慎一郎（日本学術会議連携

会員、国立歴史民俗博物館考古研究系教授)

16:50-17:00 総括 久留島典子 (日本学術会議第一部会員、東京大学史料編纂所教授)

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「地球環境変化研究の転換期における人間的側面研究(HD)の強化と推進に向けて」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間的側面（HD）分科会
2. 日 時：平成 29 年 7 月 3 日(月)13:00～17:00
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会等の開催：開催予定
5. 開催趣旨：地球環境変化に関する多様な課題に継続的に対処するために IGBP (International Geosphere-Biosphere Programme, 地球圏－生物圏国際協同研究計画)、IHDP (International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change, 地球環境変化の人間的側面研究計画) などの傘下で活動していたコアプロジェクトは、その多くがこれまでの実績を活かしつつ新しいプラットフォームである Future Earth の下でミッションを再定義し、研究を継続し発展させる道を探っている。しかし学際性や超学際性を重視する Future Earth の下で新しい道確立し推進することは簡単ではない。特に人文社会科学的側面からの研究の強化は、研究のテーマによっては容易ではないであろう。そのような現状を踏まえ、これまで我が国で後れていた人間的側面からの研究を大幅に拡充し、バランスのとれた地球環境変化研究の発展を実現するにはどうしたらよいかを、Future Earth 傘下のコアプロジェクト、短・中期的な研究ネットワークである KAN (Knowledge-Action Networks)、及び SDGs (Sustainable Development Goals, 持続可能な開発目標)への取り組みを参考として検討したい。
6. 次 第：
 - 総合司会：岡本 耕平（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院環境学研究科教授）
 - 13:00～13:10 開会挨拶、趣旨説明
氷見山 幸夫（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学名誉教授）
 - 13:10～13:30 「SDGs（持続可能な開発目標）と Future Earth との連携」
蟹江 憲史（日本学術会議特任連携会員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）
 - 13:30～13:50 「SDGs（持続可能な開発目標）への農学研究の課題と展望」
櫻井 武司（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
 - 13:50～14:10 「KLASICA－社会変革のための学習プロジェクトの現状と展望」
阿部 健一（日本学術会議連携会員、大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所プログラム主幹、教授）
 - 14:10～14:30 「Health KAN－健康研究ネットワークの現状と展望」
春日 文子（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー、Future Earth グローバルハブディレクター）
 - 14:30～14:45 休憩
 - 14:45～15:05 「Water-Energy-Food NEXUS KAN－水・エネルギー・食料研究ネットワークの現状と展望」

- 谷口 真人（日本学術会議連携会員、総合地球環境学研究所副所長）
15:05～15:25 「Ocean KAN－海洋研究ネットワークの現状と展望」
植松 光夫（日本学術会議連携会員、東京大学大気海洋研究所教授）
15:25～15:45 「Urban KAN, Finance & Economics KAN, GCP 間の都市研究連携の現状と展望」
山形 与志樹（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター主席研究員）
15:45～16:05 「統合知を創出するための包括概念と境界概念
一人類世とフューチャーアース」
石井 敦（東北大学東北アジア研究センター准教授）
16:05～16:55 ディスカッション
司会：春山 成子（日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授）
16:55～17:00 閉会挨拶
石川 義孝（日本学術会議第一部会員、京都大学大学院文学研究科教授）

7. 関係部の承認の有無：第一部、第三部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「グローバル化と地方再生のための人材育成
—比較政治学の観点から」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会比較政治分科会
2. 日 時：平成29年7月29日（土）15：00～18：00
3. 場 所：青山学院大学総合研究所ビル12階大会議室
4. 分科会等の開催：開催予定
5. 開催趣旨：人文社会科学の廃止ないし縮小が言われて1年がたつ。
グローバル化の影響で英米欧州でも経済の停滞と不安定化が選挙に反映され、
また東アジアでも情勢の不安定化が進行する中、グローバル化と地方再生のために、
いかに将来に向けて若者の人材育成と国際化・ネットワーク形成を図っていくかは喫
緊の課題である。
本シンポジウムは比較政治分科会の3年間の活動の成果として、この問題を社会に
も問い、次世代育成に向けて我々が何をなすべきかを問い、語り合う場としたい。
6. 次 第：
 - 15：00 開会挨拶
杉田 敦（日本学術会議第一部会員、法政大学法学部教授）
 - 15：05 趣旨説明
羽場 久美子（日本学術会議第一部会員、青山学院大学大学院国際政治経済
学研究科教授）
 - 15：10 報告
報告①「グローバル・地方再生人材育成とは何か」
荻部 直（日本学術会議連携会員、東京大学大学院法学政治学研究科・
法学部教授）
 - 報告②「アジアの現状と日本の改革」
川島 真（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科国際社会科
学専攻教授）
 - 報告③「ヨーロッパの目指す知識協働社会と人材育成」
小川 有美（日本学術会議連携会員、立教大学法学部教授）
 - 報告④「戦略としての知の組織化、若者育成」
羽場 久美子（日本学術会議第一部会員、青山学院大学大学院国際政治経済学
研究科教授）
 - 報告⑤「高等教育での人材育成—ヨーロッパの経験に学ぶ」
竹中 亨（大阪大学名誉教授、大学改革支援・学位授与機構研究開発部）
 - 報告⑥「アジア諸国とのネットワーク形成と大学改革」
杉村 美紀（上智大学グローバル化推進担当副学長・総合人間科学部教育学
科教授）
 - 16:30 コメント
コメント①「教育学の立場から。メリトクラシー批判」
本田 由紀（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院教育学研究科教授）

コメント② 未定

コメント③ 未定

17:00 フロアとの討論

17:50 閉会挨拶

河田 潤一（日本学術会議第一部会員、神戸学院大学法学部教授）

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「日本とアジアの家族— 社会調査で捉える現状と変容」
の開催について

1. 主催 日本学術会議社会学委員会社会理論分科会
2. 共催 日本家族社会学会
3. 日時 平成 29 年 9 月 10 日（日） 14:00～16:30
4. 場所 京都大学吉田キャンパス 総合研究 3 号棟共通 155 講義室
5. 分科会等の開催 なし

6. 開催趣旨

コミュニティや社会関係資本が大切だというとき、凝集的な関係や集団が念頭に置かれる場合もあれば、緩やかな橋渡し型のつながりが強調されることもある。それが主として指し示しているのは、果たして閉じられたコネなのか、あるいは開かれたネットワークなのか。コネと言えば悪いイメージが付きまとい、ネットワークと言えば聞こえがいいが、この2つにいったいどれほどの違いがあるのだろうか。2015年1月、「ジュ・スイ・シャルリ」と謳った大規模なデモの先頭には欧州の指導的な人物たち、例えばオランダ仏大統領やメルケル独首相らの姿が見られた。ではこうした連帯は果たして世界の人々をつなぐものなのか、それとも人類の分断を深刻化させてしまうものなのか。本シンポジウムでは上のような問題を念頭に置いて、社会学にとって長い間重要であり続けているコミュニティという概念と、そして近年にわかに注目度を上げるようになった社会関係資本という概念の双方についての議論を共同で深めていく。それによって、狭い意味でのコミュニティ論、社会関係資本論、ネットワーク論の専門を超えた新たな地平が拓けてくるものと期待される。

本シンポジウムは比較的自由な討論形式の部会とする。シンポジウムでは、まずパネルの方々それぞれ短めの発題をいただき、その後座談会形式（ラウンドテーブル形式）で討論を繰り広げていく。本シンポジウムは一般市民への公開とするが、これにより議論の幅は学会・学界の枠に留まることなく、より大きなコミュニティへ、そして社会へと広がっていくことになろう。

7. 次第

14:00～16:30

冒頭挨拶：渡辺秀樹（日本学術会議連携会員、帝京大学文学部教授）

報告者：

1. 「2000年代における現代日本家族の動態—NFRJの分析から」
田渕六郎（上智大学総合人間科学部教授）
2. 「東アジア社会調査による日韓中台の比較—EASS 2006 家族モジュールの分析から」
宍戸邦章（大阪商業大学総合経営学部教授）
3. 「アジアの家族変動と家族意識—アジア家族比較調査（CAFS）からみた多様性と共通性」
岩井八郎（京都大学大学院教育学研究科教授）

討論者：

佐藤嘉倫（日本学術会議連携会員、東北大学大学院文学研究科教授）

神原文子（神戸学院大学現代社会学部教授）

司会：

松田茂樹（中京大学現代社会学部教授）

菊地真理（大阪産業大学経済学部准教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の報告者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「政治思想における「アメリカ」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会政治思想・政治史分科会
2. 共 催：日本政治学会
3. 日 時：平成29年9月24日（日）13：10～15：10
4. 場 所：法政大学市ヶ谷キャンパス
5. 分科会等の開催：開催予定

6. 開催趣旨：「アメリカ」（アメリカ合衆国）は、政治学にとって強い関心の対象であり続けている。21世紀のグローバルな秩序において「超大国」であり続けるか否か、「ランプ現象」をどうとらえるか、格差の広がるアメリカ社会とデモクラシーのゆくえ、といった現代への問いとのかかわりで、「アメリカ」が重要な問題を提示していることは言うまでもない。その側面だけをとってみても、政治学のさまざまな分野を貫く共通の関心対象として、「アメリカ」の占める位置は重要であり続けるだろう。

しかし、「アメリカ」の政治構造・政治思想・政治史そのものをじかに分析するのではなく、それを「外」から眺めることも、政治学においては重要な知見をもたらすのではないか。この分科会では、いわゆるアメリカ研究のアプローチからいったん離れ、歴史上、ヨーロッパやアジアの思想家が「アメリカ」という空間をいかにとらえ、それに基づいていかなる政治像を構想したのかを検討対象とする。

そもそも歴史をさかのぼれば、いわゆる先住民たちの暮らす始原の地といったイメージに始まり、18世紀に突然登場した「大きな共和国」としての秩序が西洋の政治思想に衝撃を与え、19世紀にはデモクラシーの先進国として、20世紀には冷戦体制における超大国としての位置が、さかんに論じられた。そうした諸側面からする知見をつきあわせ、「アメリカ」をめぐる問題群を立体的に浮かびあがらせるのが、本シンポジウムの目的である。

熊谷報告は、19世紀ドイツにおいて歴史を手がかりにする形で政治を論じていた知識人たちをとりあげ、「アメリカ」の存在が彼らに与えた衝撃を検証する。森川報告は、20世紀の全体主義の時代に、ヨーロッパからアメリカへ亡命した知識人をとりあげ、彼らが「アメリカ」をどうとらえたのかを分析する。都築報告は、日本の戦後知識人が抱いた「アメリカ」のイメージを検討することを通じて、戦後デモクラシーの思想に新たな光をあてる。こうした三方向からの分析と討議により、政治学における「アメリカ」に関する今後の議論に大きく寄与することができるだろう。

7. 次 第：

司会：宇野 重規（日本学術会議連携会員、東京大学社会科学研究所教授）

13：10 報告①「19世紀のドイツ知識人と「アメリカ」

熊谷 英人（明治学院大学法学部専任講師）

13：30 報告②「亡命知識人のアメリカ観——アレント、モーゲンソーを中心に」

森川 輝一（京都大学法学部教授）

13：50 報告③「戦後日本思想における「アメリカ」

都築 勉（信州大学経法学部教授）

14：10 ディスカッション

15：10 コメント

苅部 直（日本学術会議連携会員、東京大学法学部教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「再考：高齢女性の貧困と人権」の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会・経済学会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会
2. 共 催：社会政策関連学会協議会（予定）
3. 後 援：未定
4. 日 時：平成29年9月24日（日）13:00～16:00
5. 場 所：東京大学文学部（法文2号館）
6. 分科会等の開催： なし

7. 開催趣旨：

1980年代から2010年代にかけて、高齢男性の貧困率は大きく改善し、現役世代とほぼ変わらない率まで減少した。しかし、高齢女性の貧困率は減少しつつあるものの、その減少幅は男性の減少幅を大きく下回っている。高齢期は、今でも女性のライフコースの中で最も貧困リスクが高い時期である。特に、単独（一人暮らし）の高齢女性の貧困率は50%を越えており、また、単独高齢女性の人数は今後しばらく増加し、ある。それにも関わらず、高齢女性の貧困問題は、政策議論の卓上にて触れられることが殆どない。また、母子世帯の貧困は広く認識されており、十分ではないにせよ、様々な制度が整備されているが、それらも子どもの状況に着目したものであり、子どもが18歳に達した後の母子世帯の母親のウェル・ビーイングについては何も準備されていない。

一方、少子高齢化と家族構造の変化によって、高齢者の家族構造は大きく変容している。単独（一人暮らし）高齢者の増加は著しいが、この過半数は高齢女性である。未婚・離婚の高齢女性も今後増え続けることが予想されているが、公的年金などの社会保障の分野においても近年改革の動きは止まったままである。

高齢者の人権という観点からは、経済的ウェル・ビーイングのみならず、虐待、差別、政治参加といった分野においても、高齢女性は（今後、人数的には最も増えるにもかかわらず）最も弱い立場にある。

本シンポジウムは、古くから高齢女性の貧困問題をはじめとするさまざまな問題を、高齢女性に保障されるべき人権な何かという観点から捉えなおし、改めて、問題提起をすることにより、本問題に関する社会関心を高めることを目的とする。

8. 次 第：

13:00 趣旨説明

井上 英夫（日本学術会議連携会員、金沢大学名誉教授）

13:20 「単身急増社会における高齢女性」（仮題）

藤森 克彦（日本福祉大学福祉経営学部教授）

13:40 「子育て後の母子世帯の母たち」（仮題）

湯澤 直美（日本学術会議連携会員、立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科教授）

14：00 「高齢者人権条約の展望」(仮題)
高田清恵 (琉球大学法文学部教授)

14：00 「社会保障制度におけるジェンダーバイアス」(仮題)
大沢真理 (日本学術会議連携会員、東京大学社会科学研究所教授)

14：20-14：30 (休憩)

14：30 パネル・ディスカッション
(司会) 阿部彩 (日本学術会議連携会員、首都大学東京都市教養学部教授)
(パネラー)
井上 英夫 (日本学術会議連携会員、金沢大学名誉教授)
藤森 克彦 (日本福祉大学福祉経営学部教授)
湯澤 直美 (日本学術会議連携会員、立教大学コミュニティ福祉学部福祉学
科教授)
高田清恵 (琉球大学法文学部教授)
大沢真理 (日本学術会議連携会員、東京大学社会科学研究所教授)

16：00 閉会

9. 関係部の承認の有無： 第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「海洋生物学の未来社会への貢献」の開催について

1. 主 催：日本学術会議基礎生物学・統合生物学合同海洋生物学分科会
2. 共 催：東京大学海洋アライアンス
3. 後 援：東京大学海洋基礎生物学研究推進研究センター、日本海洋学会、日本水産学会、日本動物学会（すべて予定）
4. 日 時：平成29年7月25日（火） 13:00 ～17:00
5. 場 所：東京大学小柴ホール
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

海洋の生物多様性は陸上より大きい。干潟から1万mを超える海溝までの広大な自然環境の多様さは、まだ発見されていない多くの海洋生物の存在を予見させる。これら海洋生物を対象とする海洋生物学は、生態学や生理学、さらには分子生物学などの基礎生物学と水産学や遺伝子工学などの応用生物学からなるが、両者は密接な関係を保ちつつ発展してきた。一方、今や温暖化や海洋酸性化などの問題は、地球と人類の将来に関わる喫緊の課題となっている。このような状況にあって、海洋生物学は、海洋科学のすべての分野と融合した総合的な研究領域として進展してきている。

日本では、海洋生物学の教育と研究を担う高等教育機関は、大学附属臨海実験所および水産実験所に代表される。現在、臨海実験所は21施設、水産実験所は36施設あり、臨海・水産実習による教育と海洋生物の先端研究を担う重要な施設である。初等中等教育では日本独特の水産高校が、水産業・海事の人材育成に貢献している。また、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）は、船舶と潜水艇を駆使した海洋生物学を展開し、深海科学と生物多様性研究は世界をリードしている。海洋生物に親しむ場の代表は水族館であるが、飼育・繁殖研究の最前線でもある。日本人の海洋生物への高い関心は、海に囲まれているだけでなく、これらの施設の存在が大きいと言える。

一方、海に関する国際的な動きとして、欧米では臨海施設のネットワーク化による海洋生物研究の体系化が始まろうとしている。また、国連が提唱する The Sustainable Development Goals (SDG) 14 では、持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用することを目標に掲げており、その実現に向けて海洋生物学を含め全ての分野の関係者の連携による取組が求められている。これらの動向下で、日本の海洋生物学の教育・研究の強化と国内外の学際的なネットワーク作成は、緊急の検討課題である。本シンポジウムでは、臨海施設、JAMSTEC、水族館、海洋政策など各方面からの講演をいただき、海洋生物学の現状に焦点をあてて海洋生物学の意義を考え、未来社会にどのように貢献していけるかを考える機会としたい。

8. 次 第：

13:00-13:15 はじめに

窪川かおる（日本学術会議連携会員、東京大学海洋アライアンス海洋教育

促進研究センター特任教授)

- 13:15-13:45 全国大学臨海実験所の研究と教育の現状と今後
坂本竜哉 (全国臨海実験所長会議議長、岡山大学臨海実験所長)
- 13:45-14:15 全国水産実験所における教育研究からの社会貢献
上田 宏 (日本学術会議連携会員、北海道大学名誉教授)
- 14:15-14:45 海洋生物学の未来を見据えて
藤倉克則 (国立研究開発法人海洋研究開発機構海洋生物多様性研究分野長)
- 14:45-15:00 休憩
- 15:00-15:30 水族館からの海洋生物学への貢献
野中正法 (一般財団法人沖縄美ら島財団総合研究センター統括)
- 15:30-16:00 海洋生物学に期待される SDG14 実現に向けた貢献
古川恵太 (公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所海洋研究調査部長、
横浜国立大学客員教授)
- 16:00-17:55 パネルディスカッション
コーディネーター津田 敦 (東京大学大気海洋研究所所長)
パネリスト 坂本竜哉 (全国臨海実験所長会議議長、岡山大学臨海実験
所長)
上田 宏 (日本学術会議連携会員、北海道大学名誉教授)
野中正法 (一般財団法人沖縄美ら島財団総合研究センター統括)
藤倉克則 (国立研究開発法人海洋研究開発機構海洋生物多様性研究分野長)
古川恵太 (公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所海洋研究調査部長、
横浜国立大学客員教授)
- 16:55-17:00 おわりに
中村 将 (日本学術会議連携会員、一般財団法人沖縄美ら島財団総合研究
センター参与)

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(下線の講演者は主催分科会委員)

公開シンポジウム「昆虫の恵み—その多面性—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会
 2. 共 催：日本昆虫科学連合
 3. 日 時：平成 29 年 7 月 22 日（土）13：00～16：45
 4. 場 所：東京大学農学部 1 号館 8 番教室
 5. 分科会等の開催：開催予定
 6. 開催趣旨：ヒトは古くから絹糸や蜂蜜など昆虫の生産物を利用することで、その生活を豊かなものとしてきた。しかし、ヒトが昆虫から受ける恩恵はこのように目に見えるものばかりではなく、むしろ、目に見えない恩恵の方が大きい。本シンポジウムでは「昆虫の恵み」を基本テーマに 5 名の研究者に話題を提供していただき、昆虫がヒトにもたらす恩恵の多面性に光を当てることとした。まず、昆虫の体の構造や生理機能を学ぶことで新規な性質を備えた素材や製品・医薬品を生み出そうとする最新の動きについて、浜松医科大学の針山博士と（国）農業・食品産業技術総合研究機構の立松博士にご講演いただく。つづいて、京都ニホンミツバチ研究所の坂本博士と東京農業大学総合研究所の赤井博士には、私たちにとって比較的なじみの深いミツバチと絹糸昆虫について、新たな知見やその生産物の有効利用法についてお話しいただくこととした。最後に京都大学の沼田博士には、一般には知られていない「ハエのウジを使った創傷治療」について紹介していただく。本シンポジウムが、昆虫がヒトに与える恵みの多面性とその大きさについて認識を深める機会となることを強く期待している。
 7. 次 第：
 - 13：00 日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会活動報告
 嶋田 透（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
 - 13：20 日本昆虫科学連合活動報告
 石川 幸男（東京大学大学院農学生命科学研究科教授、日本昆虫科学連合代表）
- 講演
- （座長）小野 正人（日本学術会議連携会員、玉川大学農学部教授）
- 13：30 「バイオミメティクス—昆虫の恵みと生物模倣—」
 針山 孝彦（浜松医科大学医学部教授）
 - 14：00 「カイコを用いた医療用タンパク質生産の現状と課題」
 立松謙一郎（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構主任研究員）
 - 14：30 「ミツバチの恵みと飼育のすすめ」

坂本 文夫（京都学園大学名誉教授、京都ニホンミツバチ研究所長）

15：00－15：15 （ 休憩 ）

15：15 シルクの微細構造と健康衣料への利用

赤井 弘 （東京農業大学総合研究所昆虫バイテク部会長）

15：45 マゴットセラピー：ウジを使った創傷治療

沼田 英治（日本学術会議連携会員、京都大学大学院理学研究科教授）

16：15 総合討論

（座長）小野 正人（日本学術会議連携会員、玉川大学農学部教授）

16：45 閉会

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「超高齢社会に求められる高齢者医療の担い手の育成：
教育体制整備へのアクションプラン策定に向けて」の開催について

1. 主 催：日本学術会議臨床医学委員会老化分科会
2. 共 催：一般社団法人日本老年医学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 29 年 6 月 15 日（木）15:30～17:30
5. 場 所：名古屋国際会議場
6. 分科会等の開催：なし
7. 開催趣旨：今期の老化分科会の活動の一環として標記シンポジウムを開催し、今後のわが国における高齢者医療、老年医学教育のあり方を議論し、次期老化分科会の活動目標を策定する上での一助にすることを目的とする。委員会メンバーはすべて医療系であるため、問題を包括的に検討するために、行政、立法府における識者の参加を必要とする。

8. 次 第：

司会：大内尉義（日本学術会議連携会員、国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長）
松尾清一（日本学術会議連携会員、名古屋大学総長）

15:30 基調講演：わが国の老年医学の現状と問題点－教育・研究・臨床をめぐって
楽木宏実（日本学術会議連携会員、大阪大学老年総合内科学教授、日本老年医学会理事）

15:50 老年医学教育のあるべき姿：外部からの視点

- ① 行政の立場から 文部科学省医学教育課（交渉中）
- ② 立法府の立場から 薬師寺道代（参議院議員）

16:20 高齢者医療のあるべき姿－長寿医療研究センターから望むこと

荒井秀典（日本学術会議連携会員、国立長寿医療研究センター病院副院長）

16:35 新しい専門医制度の中の老年病専門医の今後

神崎恒一（杏林大学高齢医学教授、日本老年医学会専門医制度委員長）

16:50 基幹病院における老年病専門医の活動

井桁之総（国家公務員共済組合連合会虎の門病院高齢者総合診療部部長）

17:05 総合討論

17:25 まとめ：高齢者医療の担い手育成へのアクションプラン策定一次期老化分科会の
課題

大内尉義（日本学術会議連携会員、国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「安全工学シンポジウム 2017」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

2. 共 催：（予定）

特定非営利活動法人安全工学会（幹事学会）、公益社団法人化学工学会、一般社団法人火薬学会、公益社団法人計測自動制御学会、公益社団法人自動車技術会、一般社団法人静電気学会、一般社団法人地域安全学会、公益社団法人低温工学・超電導学会、一般社団法人電気学会、公益社団法人電気化学会、一般社団法人電気設備学会、一般社団法人電子情報通信学会、公益社団法人土木学会、公益社団法人日本化学会、公益社団法人日本火災学会、一般社団法人日本機械学会、公益社団法人日本技術士会、一般社団法人日本計算工学会、一般社団法人日本原子力学会、一般社団法人日本建築学会、一般社団法人日本高圧力技術協会、一般社団法人日本航空宇宙学会、公益社団法人日本材料学会、非特定営利活動法人日本シミュレーション学会、日本信頼性学会、公益社団法人日本心理学会、公益社団法人日本船舶海洋工学会、一般社団法人日本鉄鋼協会、一般社団法人日本人間工学会、一般社団法人日本燃焼学会、一般社団法人日本非破壊検査協会、一般社団法人日本溶接協会、公益社団法人日本冷凍空調学会、一般社団法人廃棄物資源循環学会

3. 日 時：平成 29 年 7 月 5 日（水）～ 7 月 7 日（金）10:00～16:00

4. 場 所：日本学術会議講堂 外

5. 分科会等の開催：なし

6. 開催趣旨：

わが国における安全に関する学際的なシンポジウムとして学術会議主催で 40 年以上にわたり継続して実施されてきている。毎年幹事学会が順番で担当し実行委員会を組織しテーマを決めて実施する。平成 29 年度は、第 47 回として安全工学会が幹事学会となり企画・運営を行い、「安全な社会を支える人と技術」のテーマのもと開催される。共催学会名にみられるように多分野の研究者の発表の場であり、意見交換の場ともなっている。異分野間での安全に対する取り組みの差異、あるいは共通する理念について有意義な意見交換が期待でき、日本学術会議総合工学委員会、安全・安心・リスク検討分科会で進めている「安全の理念」、「安全目標」、「交通事故ゼロの達成」、「遺棄・老朽化学兵器」の検討成果の広く一般への発表がなされ、多分野の専門家からの意見集約も期待できる。

7. 次第（案）：

第 1 日目：7 月 5 日（水）

パネルディスカッション 10:00～12:00

PD-1「安全工学グループの創設と今後の展開」

座長 伊藤 東（デンカ株式会社、安全工学グループ代表）

パネリスト 伊藤 東（デンカ株式会社、安全工学グループ代表）

田村昌三（東京大学名誉教授）

新井 充（東京大学環境安全研究センター教授）

小川輝繁（公益財団法人総合安全工学研究所専務理事）

井田敦之（特定非営利活動法人災害情報センター事務局長）
若倉正英（特定非営利活動法人安全工学会保安力向上センター長）
中田邦臣（リスクセンス研究会副理事長）

パネルディスカッション 13:00～15:40

PD-2 工学システムの社会安全目標の実用化

座長 松岡 猛（日本学術会議連携会員、宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師）

パネリスト 野口和彦（横浜国立大学リスク共生社会創造センター長）

永井正夫（日本学術会議連携会員、一般財団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長、東京農工大学名誉教授）

柴山悦哉（日本学術会議第三部会員、東京大学情報基盤センター教授）

向殿政男（日本学術会議連携会員、明治大学名誉教授）

オーガナイズドセッション 10:00～15:40（4件）

一般セッション 10:00～15:50（33件）

第2日目：7月6日（木）

挨拶 10:30～10:40

日本学術会議 総合工学委員会委員長

渡辺 美代子（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人科学技術振興機構執行役）

安全工学シンポジウム 2017 実行委員長

板垣 晴彦（独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所統括研究員・部長代理）

特別講演 1 10:40～11:40

「水素社会の安心・安全を支える材料評価技術」

小林英男（東京工業大学名誉教授）

特別講演 2 12:40～13:40

「人体を測る」ことで安全を一層確保する

持丸正明（国立研究開発法人産業技術総合研究所人間情報研究部門長）

パネルディスカッション 13:00～15:40

PD-3 「安全な社会を支える人と技術」（連携PD）

座長 未定

パネリスト 持丸正明（国立研究開発法人産業技術総合研究所人間情報研究部門長）

白木 渡（香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構副機構長・危機管理先端教育研究センター長・企画調整室室長・特任教授）

神谷祥二（川崎重工業株式会社技術開発本部水素チェーン開発センター上級研究員）

梅崎重夫（独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所統括研究領域長）

野口和彦（横浜国立大学リスク共生社会創造センター長）

オーガナイズドセッション 13:50～15:30（4件）

第3日目：7月7日（金）

パネルディスカッション 13:00～15:00

PD-4 今求められている技術者向け機械安全の教育

座長 福田隆文（長岡技術科学大学大学院技術経営研究科教授）

パネリスト 清水尚憲（独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所統括研

究員)

岩岡和幸 (王子ネピア株式会社、長岡技術科学大学安全安心社会研究センター客員研究員)

増田義典 (YKK株式会社)

佐藤国仁 (佐藤国仁技術士事務所代表)

オーガナイズドセッション 10:00～12:00 (4件)

オーガナイズドセッション 13:00～15:10 (3件)

一般セッション 10:00～15:00 (11件)

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の登壇者は主催分科会委員)

公開シンポジウム「我が国の衛星地球観測計画」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会
2. 共 催：今後の宇宙開発体制のあり方に関するタスクフォース会合・リモートセンシング分科会（TF リモセン分科会）
3. 後 援：公益社団法人日本地球惑星科学連合、公益社団法人日本気象学会、一般社団法人日本リモートセンシング学会、一般社団法人日本写真測量学会、Future Earth（予定）
4. 日 時：平成 29 年 7 月 18 日（火）13：00～18：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：地球温暖化や地球規模の環境問題が顕在する今日、全球を常時一様に観測できる地球衛星システムが重要な役割を果たしている。その大規模な予算を支えるためには国内および世界的な視野から、有効で持続可能な将来計画を学術界の英知的な視点に立って構想する必要がある。このような計画策定は、これまで宇宙開発戦略本部を中心とした関係省庁、宇宙機関において実施されてきた。しかし、高度化した衛星がすでに重要な社会的インフラとして機能している今日、政府からのトップダウンの要請と広い視野に立った社会・学術界からのボトムアップの要請を擦り合わせた地球観測のあり方の検討と将来構想立案が必要である。また、このような検討の必要性については、宇宙基本計画

（H27 年 1 月 9 日宇宙開発戦略本部決定）4. 我が国の宇宙政策に関する具体的アプローチ(2) 具体的取組 ii) 衛星リモートセンシングの項目においても、「新たなリモートセンシング衛星の開発及びセンサ技術の高度化に当たっては、我が国の技術的優位や、学術・ユーザーコミュニティからの要望、国際協力、外交戦略上の位置づけ等の観点を踏まえ、地球規模課題の解決や国民生活の向上への貢献など、出口が明確なものについて優先的に進める。」と言及されている。

地球衛星観測においては、資源探査を含めた地球表面状態の観測と、気象気候の監視・解明・対策に貢献する観測という 2 本の重要な柱があり、すでに双方共に現代社会にとって欠かすことのできない非常に重要なインフラである。我が国の宇宙利用の資源が限られる中でも、将来的に地球監視と気候監視のどちらも欠いてしまうことのないよう、喫緊に十分な議論を尽くし、社会の理解を求めていく体制を強化し、将来的な宇宙基本計画工程表への反映を図る必要がある。

このような状況を踏まえ、日本学術会議では、我が国と世界の地球観測衛星プログラムの科学的、社会的貢献の精査を通して、有効で持続可能な将来構想の提示を行うために、地球観測将来構想に関する検討小委員会を設置した。この小委員会では、衛星地球観測の現状把握、衛星観測によって生み出された科学的成果と社会貢献の把握、これに基づく将来の我が国の衛星地球観測のあり方に関する提言を作成してきた。

本シンポジウムにおいては、小委員会による成果を紹介するとともに、内閣府宇宙政策委員会による将来展望、関係省庁、学協会などからの意見とニーズを確認し、我が国の衛星地球観測の将来計画について多角的に検討することを目的とする。

8. 次 第：

第一部

司会：高藪 縁（東京大学大気海洋研究所教授）

13：00 開催挨拶

藤井 良一（日本学術会議第三部会員、大学共同利用法人情報・システム研究機構長）

13：05 趣旨説明

佐藤 薫（日本学術会議連携会員、東京大学大学院理学系研究科教授）

13：10 講演「宇宙基本計画・工程表について」

高田 修三（内閣府宇宙開発戦略推進事務局長）（予定）

13：30 講演「UN 持続可能な開発目標」

福士 謙介（東京大学サステイナビリティ学連携研究機構教授）

13：50 講演「我が国の地球観測の将来計画に関する提言」

六川 修一（東京大学大学院工学系研究科教授、今後の宇宙開発体制のあり方に関するタスクフォース会合・リモートセンシング分科会委員）

14：10 講演「我が国の地球観測の将来計画に関する提言-科学技術側面」

下田 陽久 or 本多 嘉明（今後の宇宙開発体制のあり方に関するタスクフォース会合・TF リモートセンシング分科会科学研究高度化 WG 委員）（未定）

14：30-14：40（ 休憩 ）

第二部

司会：高藪 縁（東京大学大気海洋研究所教授）

14：40 講演「我が国の地球衛星観測の現状と将来について-気候監視の側面から」

早坂 忠裕（東北大学大学院理学研究科教授）

15：20 講演「将来の我が国の衛星地球観測のあり方に関する提言」

佐藤 薫（日本学術会議連携会員、東京大学大学院理学系研究科教授）

15:50-16:10（ 休憩 ）

第三部

16：10 パネル討論

モデレータ：

中島 映至（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門地球観測研究センター(EORC)センター長、東京大学名誉教授）

パネリスト：

調整中（文部科学省）

調整中（経済産業省）

新田 隆夫（総務省情報通信国際戦略局宇宙通信政策課長）

竹本 明生（環境省地球環境局研究調査室室長）

岡本 幸三（気象庁気象研究所台風研究部第二研究室長）

館 和夫（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門宇宙利用統括）

福田 洋一（日本学術会議連携会員、京都大学大学院理学研究科教授）

中村 尚（日本学術会議第三部会員、東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授）

17:20 おわりに「Future Earth から期待すること」

春日 文子（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー、フューチャー・アース国際本部事務局日本ハブ事務局長）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「分子科学研究所所長招聘会議「化学のグローバル化・
人材育成は高校から」」の開催について

1. 主 催：日本学術会議化学委員会、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所、公益社団法人日本化学会戦略企画委員会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 29 年 6 月 13 日（火）13：00～17：30
5. 場 所：岡崎コンファレンスセンター
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：本会議は、上記のとおり、日本学術会議化学委員会、分子化学研究所、および日本化学会戦略企画委員会の合同開催会議として毎年開催し、化学分野における種々の重要課題を取り上げて議論し、報告、提言をしてきた。平成 27 年度には「化学におけるグローバル化」として、大学、研究所、企業におけるグローバル化のための課題と取り組みについて議論を行いました。その内容は、日本化学会の機関紙「化学と工業」2016年10月号 p 888-891 に掲載するとともに、学術会議の「記録」として報告した。本年度は昨年の議論を土台に、学術から産業まで広い分野に関わっている「化学」に関する社会的認知を促進し、深めることを目的に議論する。具体的には、国内外、産学官でグローバルに活躍できる化学関連人材の育成を念頭に置いた、高校、高専および大学での教育、そして高大接続について議論する。

8. 次 第：
 - 13：00 挨拶
川合 真紀（日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関自然科学研究機構分子科学研究所所長）
 - 13：05 報告
高原 淳（日本学術会議第三部会員、九州大学先端物質科学研究所主幹教授）
 - 13：20 講演「国立高等専門学校教育の現状と改革の取組み—旧制第五高等学校（五高）から熊本大学に至る教育を参考に—」
 谷口 功（日本学術会議連携会員、国立高等専門学校機構理事長）
 - 13：50 講演「高校の教育現場から」（仮）
 杉浦慶一郎（愛知県立岡崎高等学校校長）
 - 14：20 講演「サイエンスキャンプで突然変異を生み出す」
 城戸 淳二（山形大学有機材料システムフロンティアセンター教授）
 - 14：50—15：10 （ 休憩 ）

- 15 : 10 講演「米国での高校・大学生活を振り返ってみて」
中村 優希（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任助教授）
- 15 : 40 講演「高大連携事業グローバルサイエンスキャンパスについて」
井上 正之（東京理科大学理学部第一化学科教授）
- 16 : 10 講演「民間で活躍できる研究者とは？」
射場 英記（TOYOTA 先進技術開発カンパニー電池材料技術研究部長）
- 16 : 40 総合討論
（司会）川合 眞紀（日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関自然科学研究機構分子科学研究所所長）
- 17 : 30 閉会

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「Future Earth時代のWCRP」の開催について

1. 主催：日本学術会議環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS (IWD) 合同分科会、フューチャー・アースの推進に関する委員会
2. 共催：なし
3. 後援：日本地球惑星科学連合，日本気象学会，日本海洋学会，文部科学省（予定）
4. 日時：平成 29 年 7 月 28 日（金）13:00～18:00
5. 場所：東京大学生産技術研究所 S 棟講堂（東京都目黒区駒場 4-6-1）
 ※参加希望者が定員を超えた際は、東京大学先端科学技術研究センター4 号館講堂（同住所）に変更の可能性あり
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

WCRP (World Climate Research Programme: 世界気候研究計画) は、1980 年の発足以来、国際科学会議 (ICSU)、世界気象機関 (WMO)、及び政府間海洋学委員会 (IOC) の支援の下、気候に関する国際的な研究を推進してきた。2011 年開催の Open Science Conference を機に組織改革がなされ、現在では 4 つのコア研究プロジェクトとそれらを横断する 7 つの Grand Challenge 課題が設置され、気候系の自然変動のみならず、人為起源による地球温暖化や環境変化の実態把握やそのメカニズムの解明、さらには気候系の将来予測など、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の評価報告書にも大きな貢献をしつつ、持続可能な社会の発展の礎としての社会的・政治的意思決定の根拠となる科学的知見を提供するというミッションを担っている。一方で、WCRP を取り巻く環境は大きく変化している。2013 年に ICSU の下で、社会のステークホルダーを強く意識しつつ、持続可能な社会を目指す超学際研究を推進する Future Earth (FE) が開始され、WCRP と関連の深かった ICSU 傘下の地球圏－生物圏国際共同研究計画 (IGBP) などがそのコアプロジェクトに統合された。FE のコアプロジェクトには入らず、そのパートナーとして歩むこととなった WCRP の現状を踏まえ、その進むべき将来の方向性について、FE との連携の在り方も含めて多角的に議論を深めるのが本シンポジウムの目的である。シンポジウムにおいては、WCRP の活動に深く関わる研究者や FE の推進に関わる研究者による講演を基に、気候研究に関わる多くの研究者や大学院生の参加を得て、活発な議論を期待したい。

8. 次第：

司会：張 勁（日本学術会議連携会員，富山大学大学院理工学研究部教授）

- 13:00-13:10 開催挨拶・趣旨説明 — 中村 尚（日本学術会議第三部会員，東京大学東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授）
- 13:10-13:15 来賓挨拶 — 文部科学省*（調整中）
- 13:15-13:35 世界気候研究計画 (WCRP) の設立意義と現状
 — 木本昌秀（東京大学大気海洋研究所副所長・教授）
- 13:35-13:50 WCRP コアプロジェクト I : CLIVAR
 — 見延庄士郎（北海道大学大学院理学研究院教授）

- 13:50-14:05 WCRP コアプロジェクトⅡ：SPARC
 ー 佐藤 薫（日本学術会議連携会員，東京大学大学院理学系研究科教授）
- 14:05-14:20 WCRP コアプロジェクトⅢ：CliC
 ー 榎本浩之（国立極地研究所副所長・教授）
- 14:20-14:35 WCRP コアプロジェクトⅣ：GEWEX
 ー 松本 淳（日本学術会議連携会員，首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授）
- 14:35-14:55 WCRP と世界気象機関（WMO）
 ー 鬼頭昭雄（日本学術会議連携会員，筑波大学生命環境系主幹研究員）
- 14:55-15:15 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）へのWCRPからの貢献
 ー 河宮未知生（国立研究開発法人海洋研究開発機構統合的気候変動予測研究分野分野長）
- （休憩）
- 司会：三枝信子（日本学術会議連携会員，国立環境研究所地球環境研究センター副センター長）
- 15:30-15:50 地球圏-生物圏国際協同研究計画（IGBP）とWCRPの連携
 ー 植松光夫（日本学術会議特任連携会員，東京大学大気海洋研究所教授）
- 15:50-16:10 Future EarthとWCRPとの連携（Ⅰ）
 ー 春日文子（日本学術会議連携会員，国立研究開発法人国立環境研究所シニアフェロー，
 FE グローバルハブ事務局長）
- 16:10-16:30 Future EarthとWCRPとの連携（Ⅱ）
 ー 山形俊男（日本学術会議連携会員，東京大学名誉教授）
- 16:30-16:50 Future EarthとWCRPとの連携（Ⅲ）
 ー 安成哲三（日本学術会議連携会員，大学共同利用機関法人人間文化研究機構
 総合地球環境学研究所所長）
- 16:50-17:10 持続可能な開発目標（SDGs）へのWCRPの関わり
 ー 沖 大幹（日本学術会議連携会員，国連大学副学長，東京大学生産技術研究所教授）
- 17:10-17:30 WCRPと社会との関わり
 ー 江守正多（日本学術会議連携会員，国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター研究室長）
- 17:30-17:40 WCRPの将来
 ー 中島映至（日本学術会議連携会員，国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門地球観測研究センター長）
- 17:40-17:55 総合討論
- 17:55-18:00 閉会挨拶 ー 中村 尚（日本学術会議第三部会員：東京大学東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の登壇者は、主催分科会等委員）

※第 24 期案件（申請理由あり）

公開シンポジウム「幼小児期から思春期・若年成人期における生活習慣の見直しと健康増進」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康生活科学委員会生活習慣病対策分科会
2. 共 催：第 76 回日本公衆衛生学会総会
3. 日 時：平成 29 年 11 月 2 日（木） 9：00～12：10
4. 場 所：かごしま県民交流センター 2F 中ホール
5. 分科会等の開催：なし

6. 開催趣旨：

生活習慣病の基盤となる生活習慣の乱れや代謝等の変化は幼小児期・胎生期にまで遡るとする知見が集積しつつある。すなわち、生活習慣病のより根源的な予防対策は、母親の生活習慣や出生直後からの生育環境への介入を含めて検討する必要がある、多職種、多様な立場にある者が地域の資源を有効に活用して取り組む必要がある。

従来より小・中・高等学校における家庭科や保健体育で扱われてきた食生活を中心とする健康教育は、食育基本法の推進基本計画を達成するための重要な役割を担っている。その後の 20 歳代、30 歳代において喫煙、飲酒、身体活動（運動と生活活動）不足、過食、食塩過剰摂取といった好ましくない生活習慣が定着する傾向がある。生活習慣病を予防するためには 40 歳以降の特定健診・特定保健指導の段階に至る前のより早期からの健康教育を強化する必要がある。

本シンポジウムでは、講演とそれに引き続く学会参加者との討論結果を踏まえ、若年期からの生活習慣病予防のための公衆衛生学的施策に関する提言に結び付けていくことを目的としている。

7. 次 第：

9：00 基調講演およびシンポジウム開会のあいさつ

磯 博康（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院医学系研究科教授）

9：05 基調講演：学校健診情報のデータベース化とその利活用

川上 浩司（京都大学大学院医学研究科教授）

10：00 休憩（10 分間）

10：10 シンポジウム趣旨説明

八谷 寛（日本学術会議連携会員、藤田保健衛生大学医学部教授）

10：15 家庭環境や思春期の心理的特性を考慮した生活習慣病対策
児玉浩子（日本学術会議連携会員、帝京平成大学健康メディカル学部
健康栄養学科長）

10：40 茨城県筑西市における生活習慣病予防のための健康副読本活用事業
稲川三枝子（茨城県筑西市健康づくり課副参事・管理栄養士）

11：05 食育の多様化で健康寿命の延伸をめざす
藤原葉子（日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学基幹研究院
自然科学系教授）

11：30 社会の連携による子どもの生活習慣へのアプローチ
小林章雄（日本学術会議連携会員、医学と社会・連携支援機構
代表理事）

11：55 総合討論
座長 八谷 寛（日本学術会議連携会員、藤田保健衛生大学医学部教授）
山岸良匡（筑波大学医学医療系社会健康医学准教授）

12：10 閉会

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

※申請理由

日頃より生活習慣病対策分科会の活動にご理解、ご支援を賜り、ありがとうございます。
さて、本分科会では、「働く世代の生活習慣病予防—健診・保健指導の今後の展開と若年期からの対策の重要性—」の提言を第23期に発出するよう手続きを進めているところですが、その作成過程で若年期からの生活習慣病予防についてはさらに掘り下げて別の提言として取りまとめることが決定いたしました。そのため、期が変わり第24期に入ってしまうのですが、第23期から継続した課題として、なるべく早く提言をまとめることができるよう、早期に公開シンポジウムを開催したいと考えており、この時期に開催の申請をいたしました次第です。

また、シンポジウムに参加する生活習慣病対策分科会委員である八谷 寛、藤原葉子、小林章雄は23-24期連携会員であり、期をまたいで参加することは担保されております。

実際のシンポジウム開催までには各種準備があり、是非お認め頂きますようお願い申し上げます。

生活習慣病対策分科会
（担当 八谷 寛）

※第 24 期案件（申請理由あり）

公開シンポジウム「地域で暮らす人々とロボットとの共生」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会看護学分科会
2. 共 催：第 76 回日本公衆衛生学会総会実行委員会、慶應義塾クラスター研究推進プロジェクトプログラム
3. 後 援：全国公衆衛生関連学協会連絡協議会
4. 日 時：平成 29 年 11 月 3 日(金)13:00～16:00
5. 場 所：鹿児島大学郡元キャンパス学習交流プラザ
6. 分科会等の開催：なし
7. 開催趣旨

我が国は、少子高齢社会となり、人口減少が進む中で人々の QOL をいかに維持するかが重要課題となっている。このような中でロボット技術の開発が国を挙げて推進されてきている。このロボット技術開発は、人々の自立した生活を支援し、また人々が住み慣れた地域で暮らし続けていくことを支えるものであるべきと考える。そのためには、ロボット開発者・研究者、ロボットを利活用する当事者や援助者など、(専門家と市民を交えた) 様々な立場の者が一堂に会し、ロボット技術開発の方向性を互いに共有し、具体的ニーズを理解し合い、生活に役立つロボットを共に創りあげていこうとする熱意と行動力をもつことが重要です。この考え方は、看護学分科会から提案している「ケアサイエンス」のアプローチ(知識と方法)に通じており、またこの考え方に基づくロボット技術の開発は、「ケアサイエンス」の具体的な研究例として位置づけることができる。

本シンポジウムでは、介護ロボットの技術開発に焦点を当て、それぞれの立場にある者が率直に意見を述べ合い、地域で暮らす人々とロボットとの共生のあり方を共に考える場としたいと願っている。

8. 次 第：

座長 太田喜久子(日本学術会議第二部会員、慶應義塾大学看護医療学部教授)
川口孝泰(日本学術会議連携会員、東京情報大学看護学部教授・遠隔看護実践研究センター長)

13:00-13:10 挨拶

片田範子(日本学術会議第二部会員、関西医科大学看護学部準備室教授)

13:10-13:40 ロボット開発の立場から

大西公平(日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学理工学部教授)

- 13:40-14:10 在宅看護の立場から介護ロボットへの期待
秋山正子((株) ケアーズ白十字訪問看護ステーション代表取締役)
- 14:10-14:40 共創のまち・肝付プロジェクトの実際
能勢佳子(鹿児島県肝付町役場福祉課参事、肝付町地域包括支援センター主任介護支援
専門員兼保健師)
- 14:40-15:10 ケアサイエンスからみた地域で暮らす人々とロボットとの共生
川口孝泰(日本学術会議連携会員、東京情報大学看護学部教授・遠隔看護実践研究セン
ター長)
- 15:10-15:50 討論
- 16:00 閉会
片田範子(日本学術会議第二部会員、関西医科大学看護学部準備室教授)

9. 関係各部の承認有無：第二部承認

(下線の講演者は主催分科会委員)

※申請理由

健康・生活科学委員会の常設分科会である看護学分科会は、公開シンポジウム「地域で暮らす人々とロボットとの共生」を11月3日(金)に鹿児島で開催することを計画している。

これは、第76回日本公衆衛生学会総会(会期10月31日～11月2日、於鹿児島)の関連行事として11月3日に開催するためである。このことは、第76回日本公衆衛生学会総会学会長であり、健康・生活科学委員会委員である秋葉澄伯先生のご尽力によるものである。

シンポジウムのシンポジストには、地元鹿児島県の肝付町役場福祉課参事も含まれ、ロボットやIT製品実証実験フィールドである肝付町の活動の実際が紹介され、日本公衆衛生学会参加者はもちろんのこと市民の参加が大いに期待されている。

また、シンポジウムに参加する看護学分科会委員である片田範子は23-24期会員であり、川口孝泰は23-24期連携会員であり、太田喜久子は22-23期会員で24期連携会員となることが見込まれている。参加についての内諾もあり、期をまたいで参加することは担保されている。

看護学分科会委員長 片田範子